

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ディーバ
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 03-5480-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	994	—	162	—	161	—	95	—
20年6月期第1四半期	628	5.3	94	55.8	94	61.7	49	43.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	8,633.65	8,249.50
20年6月期第1四半期	4,516.76	4,292.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	2,531	1,233	48.7	111,821.35
20年6月期	2,579	1,159	45.0	105,087.70

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 1,233百万円 20年6月期 1,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,820	—	185	—	180	—	105	—	9,515.18
通期	3,650	18.9	410	11.0	400	9.9	235	14.3	21,295.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期 11,035株	20年6月期 11,035株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期 1株	20年6月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第1四半期 11,035株	20年6月期第1四半期 10,934株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるソフトウェア・情報サービス産業は、景気の先行きの不透明感は強くなってきているものの、情報資産管理の強化及び金融商品取引法による財務報告に係る内部統制ならびに四半期開示の義務化等制度改正への対応を背景とした企業の IT 投資に支えられ、パッケージソフトウェアの需要は底堅く推移していましたが、収益環境の悪化懸念等によるお客様の慎重な姿勢が強まってきております。

このような環境の下、当社はソフトウェアによる業務及び経営の効率化による企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる高度なシステムソリューションの提案・提供に努め、管理連結機能を強化した DivaSystem Version 9 による大規模グループ及び先進的なグループ経営を実践されるお客様への提案・受注に注力するとともに、決算業務の更なる効率化のために情報収集モジュール等の販売、提案を強化してまいりました。

このような状況の下、ライセンス販売は、前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいながら微減となったものの、サービス分野におきましては、大型案件の検収が増加したこと等から前年同四半期に比べ大幅に増加し、当第 1 四半期会計期間の売上高を牽引することができました。なお、引続き大規模プロジェクトへの挑戦に積極的な取組みを行っております。また、人材採用の積極化を含め、商品力強化のための研究開発体制及びお客様への提供価値と品質をより向上させるための社内業務・情報資産の効率化への投資を継続して実施しております。

この結果、平成 20 年 9 月 30 日現在における DivaSystem ご利用お客様数は 572 社となり、当第 1 四半期会計期間の売上高は 994,591 千円、経常利益 161,640 千円、四半期純利益 95,272 千円となっております。

なお、当第 1 四半期会計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

(1) 受注状況

(単位：千円[単位未満切捨て])

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 1 四半期〕		当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 1 四半期〕		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	187,190	-	185,717	-	882,296	-
コンサルティング・サービス	237,073	476,275	312,164	491,656	1,458,859	710,825
サポート・サービス	194,986	342,992	210,915	408,465	1,084,943	475,090
合計	619,249	819,268	708,797	900,121	3,426,099	1,185,916

(2) 販売実績

(単位：千円[単位未満切捨て]、%)

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 1 四半期〕	当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 1 四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
ライセンス販売	187,190	185,717	1,473	0.8	882,296
コンサルティング・サービス	208,240	531,334	323,094	155.2	1,195,476
サポート・サービス	232,984	277,540	44,555	19.1	990,843
合計	628,414	994,591	366,176	58.3	3,068,616

(注) 上記(1)(2)表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ 5.2%減少し、2,033,230 千円となりました。これは、現金及び預金の減少 228,416 千円、売掛金及び受取手形の増加 122,776 千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ 15.0%増加し、498,212 千円となりました。これは、敷金及び保証金の増加 10,272 千円、長期前払費用の増加 56,676 千円を主な要因とする投資その他の資産の増加 70,413 千円によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ 1.8%減少し、2,531,442 千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ 11.8%減少し、1,016,246 千円となりました。これは、未払金及び未払費用の減少 86,234 千円、前受収益の期間配分による減少 70,069 千円等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ 5.5%増加し、281,247 千円となりました。これは、リース債務の増加 32,867 千円等を主な要因とするその他の固定負債の増加 27,810 千円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度に比べ 8.6%減少し、1,297,493 千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ 6.4%増加し、1,233,948 千円となりました。これは、四半期純利益 95,272 千円を主な要因とした利益剰余金 74,305 千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,142,322 千円となり、前事業年度末に比べ 228,416 千円の減少となっております。

当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、65,389 千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益 161,640 千円、減価償却費 23,401 千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加 122,776 千円、法人税等の支払 89,250 千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、100,660 千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得 71,933 千円、子会社株式の取得 10,711 千円のほか、敷金及び保証金の差入れ 10,272 千円を主な要因としたその他の投資活動によるキャッシュ・フローの支出 18,015 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62,366 千円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払 20,966 千円、社債の償還 15,000 千円、借入金の返済 13,239 千円、リース債務の返済 13,161 千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間における業績の進捗状況につきましては、サービス売上の牽引により順調に推移しているものの、米国サブプライムローンの問題に起因した国際的な金融市場の混乱の影響による企業の収益環境の急速な悪化により、お客様の慎重な姿勢が鮮明となっており、IT 投資に対しては、更なる高い投資効果が要求されるものと考えられ、当社を取巻く事業環境は、今後一層厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の下、当社は企業の経営情報の効率的かつ有効的な活用により、経営効率を高め、お客様企業の信頼性の確保と競争力向上による発展を支える連結経営会計ソリューションを提供するために、お客様の要請に応え、高い投資効果を発揮できる商品の拡充を図っていくことで、この分野における市場の創造と牽引を推進していくこととしております。

また、当社といたしましては、業績の進捗を見つつ、継続的に商品力強化のための開発体制の整備・拡充に努め、中長期的な成長基盤と組織体制の構築のため、これらの重点分野における投資を継続して実施するとともに、生産性の向上に努めていくことを予定しております。

なお、現時点で平成 20 年 8 月 8 日に発表いたしました第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続，表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。

会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,322	1,370,738
受取手形及び売掛金	609,466	486,689
仕掛品	131,503	160,362
その他	149,937	127,959
流動資産合計	2,033,230	2,145,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,809	47,145
工具、器具及び備品(純額)	162,310	170,693
有形固定資産合計	207,120	217,839
無形固定資産		
	36,468	31,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	173,211	162,938
その他	81,411	21,271
投資その他の資産合計	254,623	184,209
固定資産合計	498,212	433,292
資産合計	2,531,442	2,579,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,233	54,523
短期借入金	29,636	34,636
未払金及び未払費用	234,040	320,274
未払法人税等	88,597	92,047
前受収益	428,775	498,845
役員賞与引当金	7,794	—
受注損失引当金	—	1,439
その他	172,170	150,958
流動負債合計	1,016,246	1,152,724
固定負債		
社債	130,000	135,000
長期借入金	13,448	21,687
その他	137,799	109,988
固定負債合計	281,247	266,675
負債合計	1,297,493	1,419,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,400	274,400
資本剰余金	211,200	211,200
利益剰余金	748,348	674,042
株主資本合計	1,233,948	1,159,642
純資産合計	1,233,948	1,159,642
負債純資産合計	2,531,442	2,579,042

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	994,591
売上原価	402,869
売上総利益	591,721
販売費及び一般管理費	429,554
営業利益	162,167
営業外収益	
受取利息	1,560
営業外収益合計	1,560
営業外費用	
支払利息	2,068
その他	19
営業外費用合計	2,087
経常利益	161,640
税引前四半期純利益	161,640
法人税、住民税及び事業税	85,800
法人税等調整額	△19,431
法人税等合計	66,368
四半期純利益	95,272

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	161,640
減価償却費	23,401
引当金の増減額 (△は減少)	6,355
受取利息及び受取配当金	△1,560
支払利息	2,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	709
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△22,527
前受収益の増減額 (△は減少)	△70,069
その他	18,492
小計	24,592
利息及び配当金の受取額	1,560
利息の支払額	△2,292
法人税等の支払額	△89,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,933
投資有価証券の取得による支出	△10,711
その他	△18,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,239
リース債務の返済による支出	△13,161
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,322

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期損益計算書

前第 1 四半期累計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期〕 第 1 四半期
	金 額
売 上 高	628,414
売上原価	208,460
売上総利益	419,954
販売費及び一般管理費	325,133
営業利益	94,821
営業外収益	1,286
営業外費用	1,567
経常利益	94,540
税引前四半期純利益	94,540
法人税、住民税及び事業税	60,600
法人税等調整額	15,445
四半期純利益	49,385

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期累計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期〕 第 1 四半期
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	94,540
減価償却費	9,560
引当金の増減額 (減少:)	5,500
受取利息	1,286
支払利息	1,559
売上債権の増減額 (増加:)	116,032
たな卸資産の増減額 (増加:)	54,055
仕入債務の増減額 (減少:)	5,109
前受収益の増減額 (減少:)	39,897
未払金の増減額 (減少:)	66,334
未払費用の増減額 (減少:)	89,050
その他	9,152
小 計	129,406
利息の受取額	1,286
利息の支払額	1,958
法人税等の支払額	156,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,304
無形固定資産の取得による支出	4,515
その他	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:)	100,000
長期借入金の返済による支出	13,989
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,578
株式の発行による収入	12,000
社債の償還による支出	15,000
配当金の支払額	20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,036
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	5,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,329